

主要検討項目（連結納税制度）

〔連結納税制度の導入の必要性〕

- ・ 企業経営の実態
- ・ 商法等の改正
- ・ 企業会計の見直し

〔連結納税制度の類型〕

- ・ 連結納税制度の類型
- ・ 商法、企業会計との関係
- ・ 連結納税制度の対象法人
- ・ 連結グループの範囲

〔納税義務、申告・納付等〕

- ・ 納税義務者
- ・ 納税額の分担方法
- ・ 適用要件
- ・ 事業年度
- ・ 青色申告要件
- ・ 帳簿の作成・保存等
- ・ 罰則の取扱い
- ・ 解散・合併

〔連結課税所得の各種計算規定等〕

- ・ 基本的仕組み
- ・ 単体課税を前提とした各種計算規定の取扱い
- ・ 内部取引に係る損益
- ・ 繰越欠損金等
- ・ 投資修正
- ・ 連結税額の計算
- ・ 加入・離脱の場合の課税関係の継続性

〔租税回避行為の問題〕

〔税収減の問題〕

〔他の税との関連〕

〔地方税の問題〕